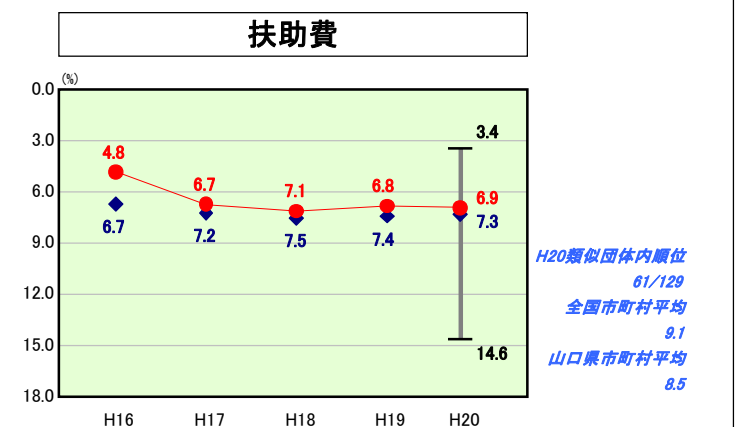
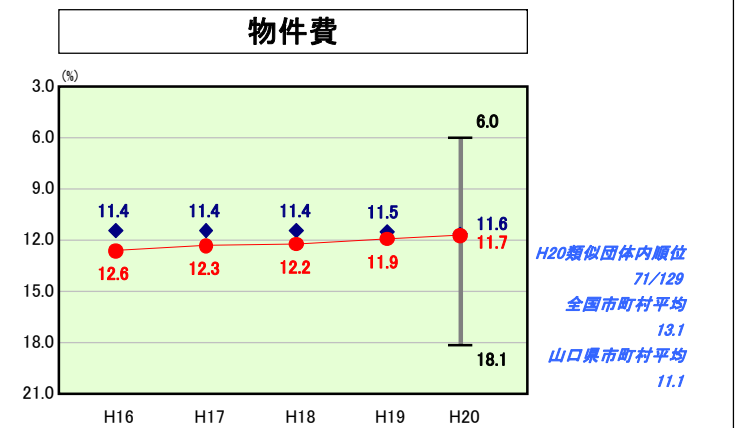
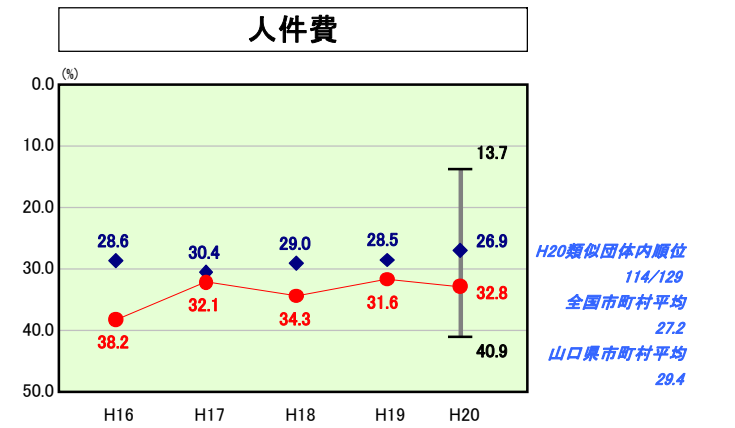
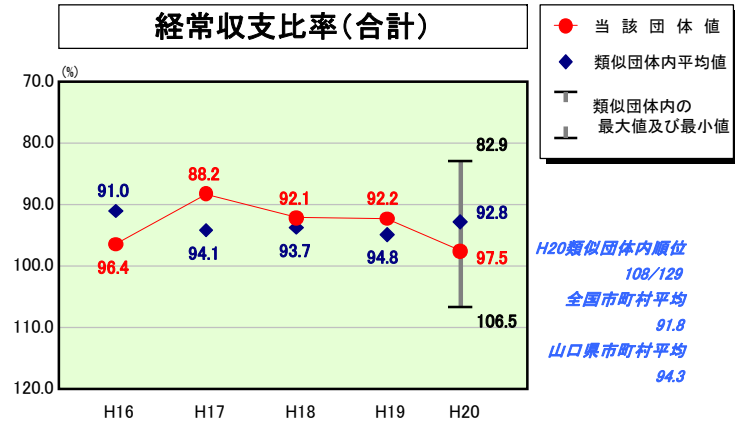
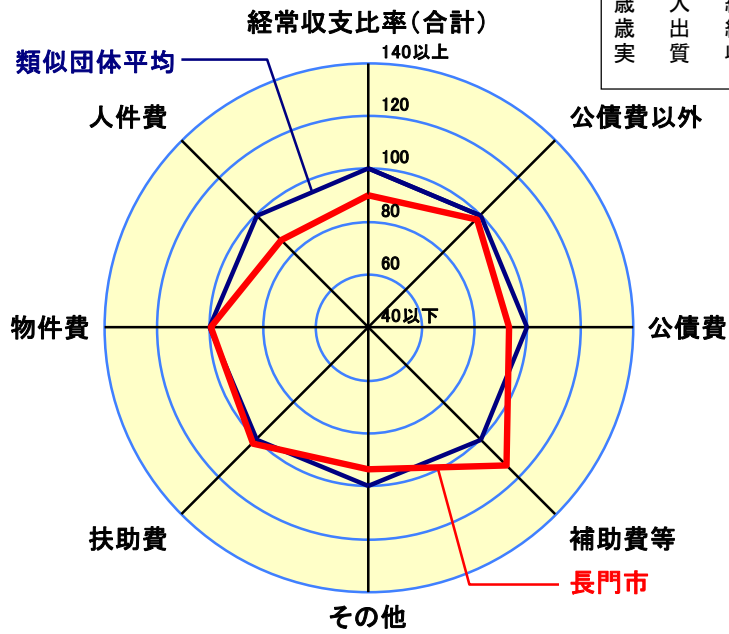


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	39,807人(H21.3.31現在)
面積	357.92 km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,785,407千円
歳入総額	20,289,678千円
歳出総額	19,776,058千円
実質収支	426,754千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

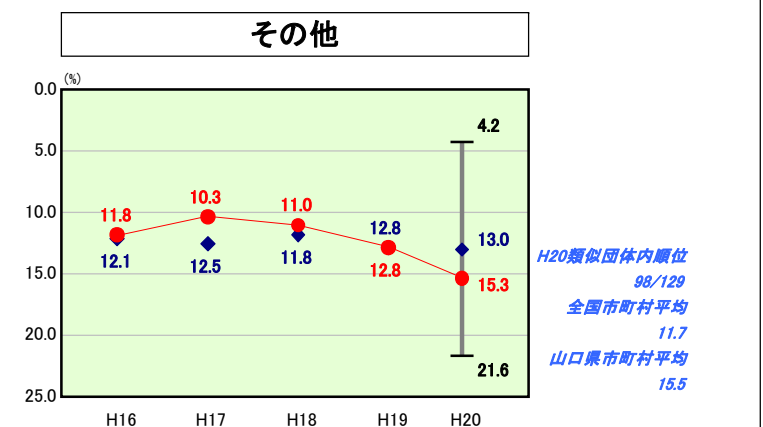
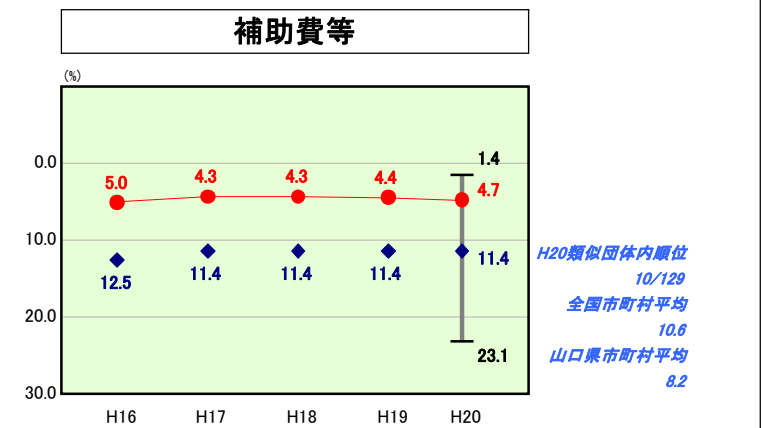
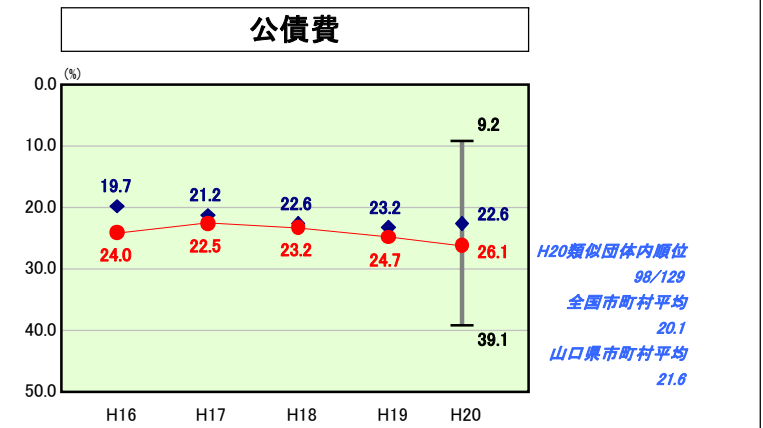
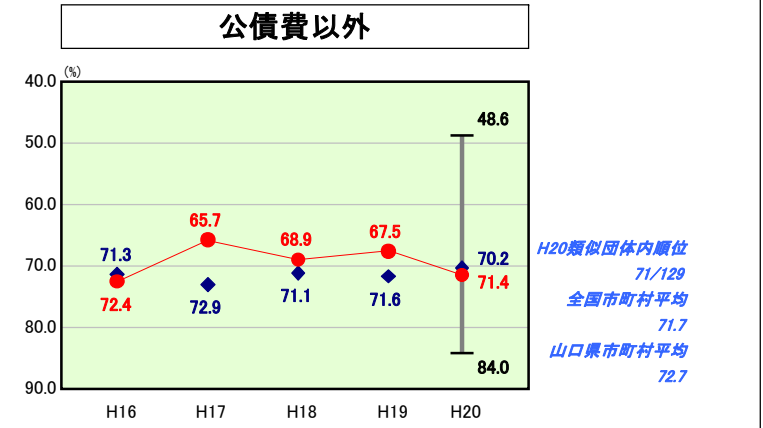
**人件費:** 集中改革プランによる定員削減計画では平成20年度までの3年間で63人の職員数の削減をしており、4年間で50人削減の目標を前倒して達成している。しかしながら、平成20年度は団塊の世代による定年退職者が25人とピークにあたり退職手当が大幅な増となり、定員削減による職員給の削減効果が退職手当の増に相殺された結果となり、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る形になった。集中改革プランに基づく定員適正化計画は前倒して実行されており、今後定年退職者が平年ペースとなれば職員数の削減効果が人件費全体の削減という形で現れてくることとなる。

**物件費:** 市町村合併時に総合支所方式を採用したことや、市の区域面積が比較的広く行政効率の低いため類似団体平均を上回ってきたが、老朽施設等の整理統合を行い、アウトソーシングや指定管理制度の推進により類似団体平均とほぼ並んだ。今後もさらなるアウトソーシングの導入により効率的な経営を目指す。

**公債費:** 市町村合併後の、生活基盤標準化のため集中的に建設事業の起債を増発しており、公債費の増加が財政を非常に硬直化させている。平成19・20年度は、補償金免除公的資金繰上償還制度により公債費負担の平準化を図った。今後とも、公債費負担の水準を勘案しながら、可能な範囲で通常分の普通建設事業費を抑制し、今後予定されている合併時の主要プロジェクトに対応可能な「将来を見据えた財政基盤」の確立に向けて環境を整えていく。

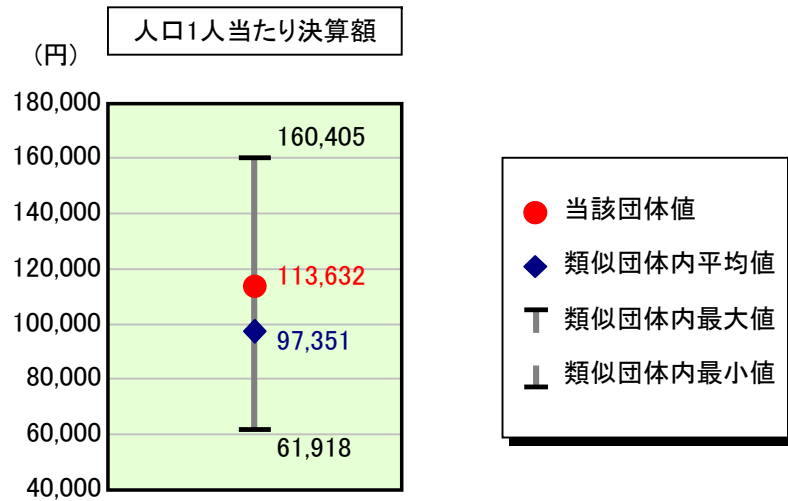
**補助費:** 平成16年度以降、補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、市町村合併時に、一部事務組合を構成していた消防・清掃部門を直営としたことによる。集中改革プランに基づいて、類似団体平均に比べて高い補助交付金の削減を図っている。今後も平成18年度に策定した補助金の交付に関する基準により毎年度見直しを行っていく。

**普通建設事業:** 合併後、旧市町的生活関連社会資本の均衡を図るために集中投資的に普通建設事業を行ってきたが、平成20年度は、市債の発行を償還元金内に抑制する方針転換を図り、普通建設事業費の大幅な削減を行なったことにより、近年でははじめて人口1人当たり決算額が類似団体平均を下回る結果となった。今後、合併特例債活用した大型建設事業が続くが、基本的には普通建設事業費の適正規模を維持しつつ、新規発行の市債は償還元金の範囲内に抑制する方針をとりながら、事業選択を行う。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



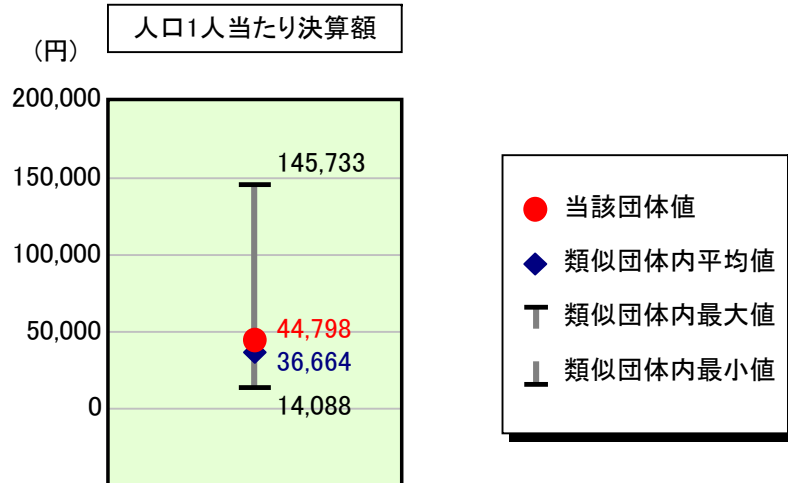
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,892,058	122,894	87,834	39.9
賃金(物件費)	182,556	4,586	4,894	▲ 6.3
一部事務組合負担金(補助費等)	29,086	731	9,731	▲ 92.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	151,007	3,793	3,500	8.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	142,375	3,577	1,822	96.3
▲退職金	▲ 873,719	▲ 21,949	▲ 11,117	97.4
合計	4,523,363	113,632	97,351	16.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.23	9.50	2.73
ラスパイレス指数	99.0	95.6	3.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

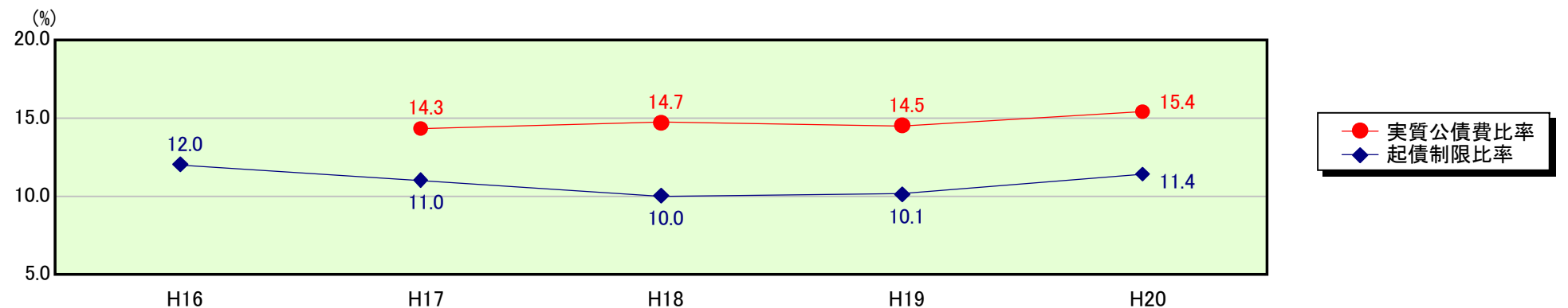


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,116,692	78,295	61,539	27.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	800,128	20,100	15,807	27.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,447	288	4,424	▲ 93.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	133,480	3,353	2,297	46.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,278,472	▲ 57,238	▲ 47,475	20.6
合計	1,783,275	44,798	36,664	22.2

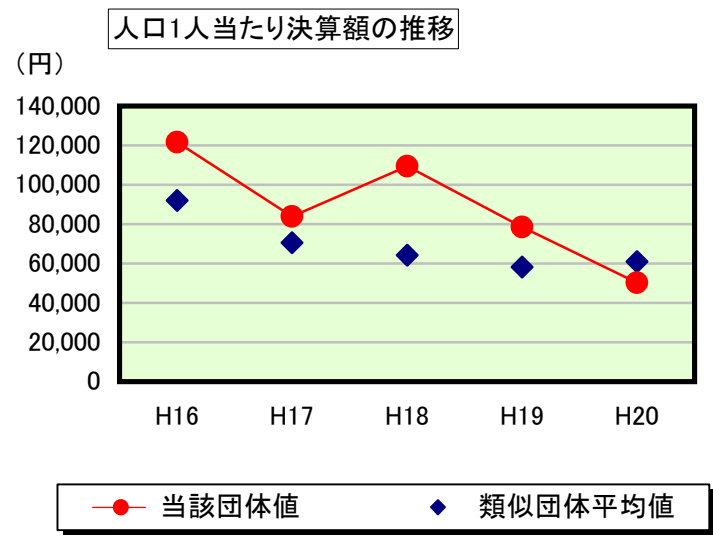
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	5,137,388	121,707	75.5	91,991	18.9	56.6
うち単独分	2,259,566	53,530	47.1	54,171	40.8	6.3
H17	3,498,009	83,903	▲ 31.1	70,563	▲ 23.3	▲ 7.8
うち単独分	1,907,339	45,749	▲ 14.5	38,225	▲ 29.4	14.9
H18	4,499,631	109,387	30.4	64,305	▲ 8.9	39.3
うち単独分	2,431,153	59,102	29.2	34,136	▲ 10.7	39.9
H19	3,172,964	78,498	▲ 28.2	58,137	▲ 9.6	▲ 18.6
うち単独分	1,187,902	29,388	▲ 50.3	29,406	▲ 13.9	▲ 36.4
H20	1,998,689	50,209	▲ 36.0	61,050	5.0	▲ 41.0
うち単独分	1,013,670	25,465	▲ 13.3	31,167	6.0	▲ 19.3
過去5年間平均	3,661,336	88,741	2.1	69,209	▲ 3.6	5.7
うち単独分	1,759,926	42,647	▲ 0.4	37,421	▲ 1.4	1.0

人件費関係比較データ

山口県 長門市

①人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.23	9.50	2.73	7.46	4.77
ラスパイレズ指数	99.0	95.6	3.4	95.6	3.4

②人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	152,622	3,834	3,224	18.9	1,716	123.4
委員等報酬	194,722	4,892	3,848	27.1	3,235	51.2
市町村長等特別職の給与	33,489	841	1,043	▲ 19.4	513	63.9
職員給	3,022,800	75,936	56,948	33.3	49,055	54.8
基本給	2,032,207	51,051	37,971	34.4	32,075	59.2
給料	1,965,351	49,372	36,607	34.9	29,584	66.9
扶養手当	66,856	1,680	1,230	36.6	914	83.8
地域手当	-	-	134	-	1,576	-
その他の手当	990,593	24,885	18,944	31.4	16,927	47.0
住居手当	30,749	772	543	42.2	537	43.8
通勤手当	32,994	829	499	66.1	601	37.9
単身赴任手当	-	-	6	-	2	-
特殊勤務手当	5,583	140	93	50.5	163	▲ 14.1
時間外勤務手当	40,023	1,005	1,326	▲ 24.2	1,575	▲ 36.2
宿日直手当	-	-	36	-	21	-
管理職員特別勤務手当	711	18	2	800.0	7	157.1
休日勤務手当	10,712	269	118	128.0	259	3.9
管理職手当	42,179	1,060	652	62.6	690	53.6
期末勤勉手当	809,854	20,345	15,093	34.8	12,698	60.2
寒冷地手当	-	-	204	-	82	-
児童手当	15,400	387	296	30.7	196	97.4
その他	2,388	60	76	▲ 21.1	96	▲ 37.5
臨時職員給与	-	-	33	-	53	-
地方公務員共済組合等負担金	602,330	15,131	11,086	36.5	8,729	73.3
退職金	873,719	21,949	11,117	97.4	8,799	149.4
退職手当	873,719	21,949	5,657	288.0	6,152	256.8
退職手当組合負担金	-	-	5,460	-	2,647	-
恩給及び退職年金	-	-	14	-	31	-
災害補償費	3,973	100	99	1.0	75	33.3
地方公務員災害補償基金負担金	3,973	100	76	31.6	64	56.3
その他	-	-	23	-	12	-
職員互助会補助金	-	-	70	-	85	-
その他	8,403	211	384	▲ 45.1	337	▲ 37.4
人件費合計	4,892,058	122,894	87,834	39.9	72,575	69.3
事業費支弁に係る職員の人件費	142,375	3,577	1,822	96.3	1,460	145.0
普通建設事業費	140,936	3,540	1,767	100.3	1,444	145.2
災害復旧事業費	1,439	36	55	▲ 34.5	15	140.0
失業対策事業費	-	-	-	-	1	-
物件費	182,556	4,586	4,894	▲ 6.3	3,186	43.9
補助費等	29,086	731	9,731	▲ 92.5	3,903	▲ 81.3
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	687	-	1,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	-	-	12	-
繰出金	151,007	3,793	3,500	8.4	2,697	40.6
人件費関係合計	5,397,082	135,581	108,468	25.0	84,883	59.7
職員給の目的別内訳	3,022,800	75,936	56,948	33.3	49,055	54.8
議会関係	38,161	959	946	1.4	487	96.9
総務関係	726,387	18,248	13,297	37.2	9,139	99.7
税務関係	153,322	3,852	3,348	15.1	2,651	45.3
民生関係	580,947	14,594	10,677	36.7	10,140	43.9
衛生関係	229,347	5,761	4,740	21.5	5,685	1.3
労働関係	-	-	113	-	57	-
農林水産業関係	197,478	4,961	3,882	27.8	1,611	207.9
商工関係	85,956	2,159	1,777	21.5	867	149.0
土木関係	188,797	4,743	4,148	14.3	4,323	9.7
消防関係	435,568	10,942	3,892	181.1	5,179	111.3
教育関係	386,837	9,718	10,130	▲ 4.1	8,915	9.0